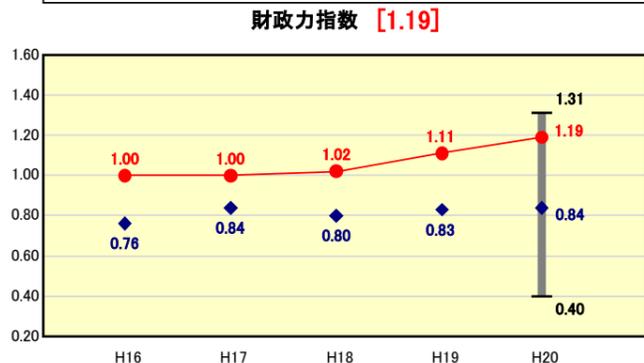


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

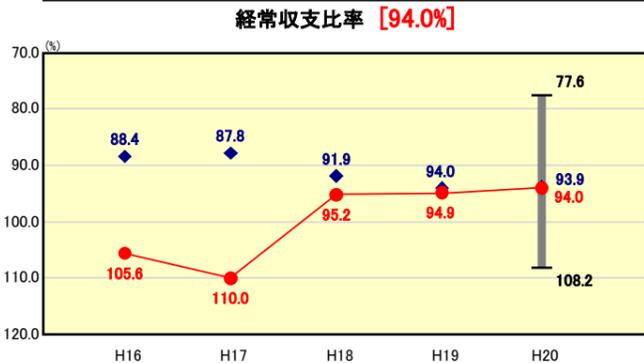
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位 3/56
全国市町村平均 0.56
大阪府市町村平均 0.80

財政構造の弾力性



類似団体内順位 26/56
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 97.7

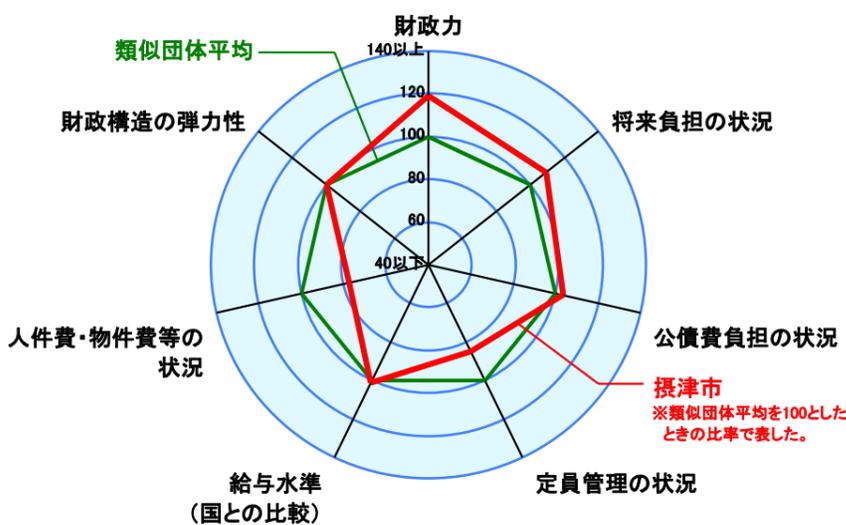
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 55/56
全国市町村平均 114,142
大阪府市町村平均 110,147

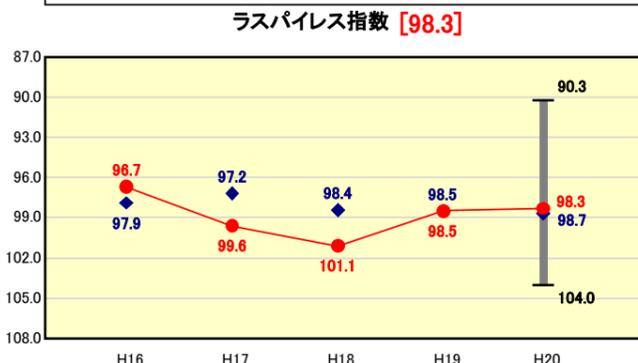
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	82,758	人(H21.3.31現在)
面積	14.88	km ²
標準財政規模	21,831,874	千円
歳入総額	31,085,944	千円
歳出総額	29,789,931	千円
実質収支	366,006	千円



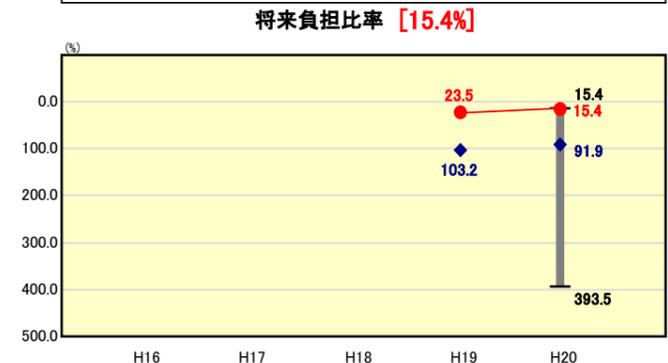
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)



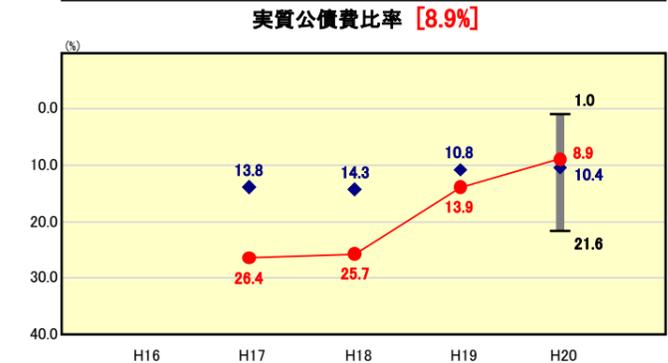
類似団体内順位 22/56
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況



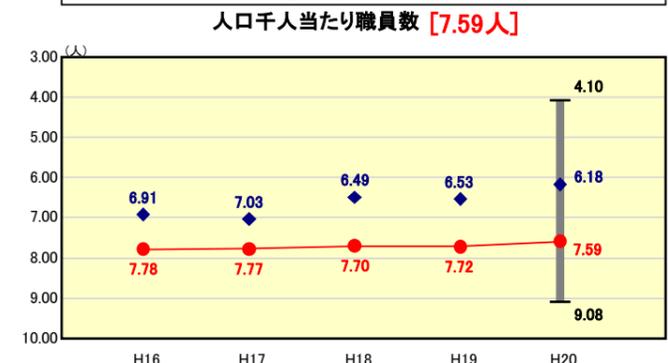
類似団体内順位 1/56
全国市町村平均 100.9
大阪府市町村平均 143.3

公債費負担の状況



類似団体内順位 20/56
全国市町村平均 11.8
大阪府市町村平均 8.5

定員管理の状況



類似団体内順位 55/56
全国市町村平均 7.46
大阪府市町村平均 7.47

分析欄

1. 財政力指数

大型事業所の集中等により類似団体を上回る税収があるため、1.19となっている。債権差押・管理に積極的に取り組むなど市税徴収強化をおこなっており、20年度からは差押物件のインターネット公売、平成22年度からは税のコンビニ収納を実施するなど、一層の市税徴収強化により、大阪府内上位の徴収率を維持し、歳入の確保に努める。

2. 経常収支比率

平成8年度から10年連続で100%を超え、財政構造は硬直していたが平成18年度に100%を切り、平成20年度も94.0%と0.9ポイント改善、3年連続して100%を下回った。これは、モノレール駅開業に伴う都市基盤整備に係る起債の償還が終了し、公債費が平成17年度をピークに大幅に減少したことによる。今後も市債発行を適正に管理し、多額となっている下水道事業会計への繰出金の抑制を図りながら改善に努める。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体の平均に比べ高くなっているのは、人件費が主要因となっている。これは給食調理業務やごみ収集業務(一部委託)を直営でおこなっているためである。平成20年度には小学校1校の給食調理業務を民間委託し、今後も拡大を図りコストの低減に努める。

4. ラスパイレス指数

平成11年度に普通昇給の12ヶ月延滞、平成14～17年度は職員の給料カット(管理職3%一般職員2%)などを実施し、給与の適正化に努めてきた。平成19年度からは高齢層職員昇給抑制をおこない、今後も技能労務職の給与面での諸課題について調査・検討する。

5. 将来負担比率

類似団体及び大阪府市町村の平均数値を大きく下回り、平成20年度は前年度から8.1ポイント改善の15.4%と大阪府内5番目の数値となった。市債残高は平成17年度にモノレール駅開業に伴う都市整備基盤債の償還が終了して以来、毎年減少している。また、退職手当負担見込額も団塊世代の大量退職が続いているが、職員数の適正化を図ることで抑制されており、将来負担額が減少した。今後も新規事業の実施の総点検を図り、建設事業を厳選することで、新規市債発行を抑制し、市債現在高の減少を含めた財政の健全化に努める。

6. 実質公債費比率

平成14年度に公債費負担適正化計画を策定し、新規市債発行の抑制による公債費の削減、繰上償還の実施などをおこなってきた。その結果、平成20年度には8.9%と類似団体の平均数値を下回った。平成19年度に下水道使用料の改定を実施(平均改定率5.5%)しており、今後も新規市債発行を抑制するとともに、下水道事業の経営健全化に努めていく。

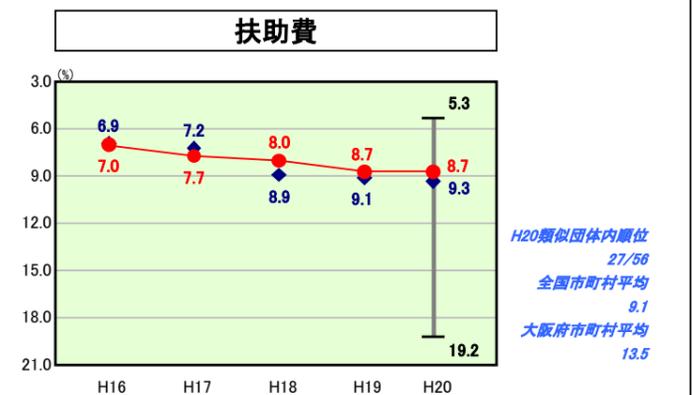
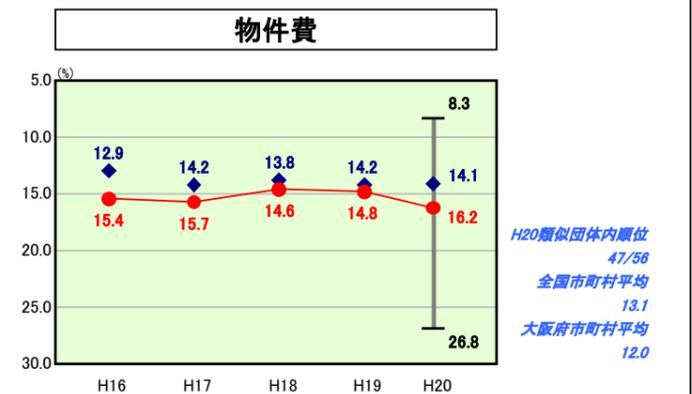
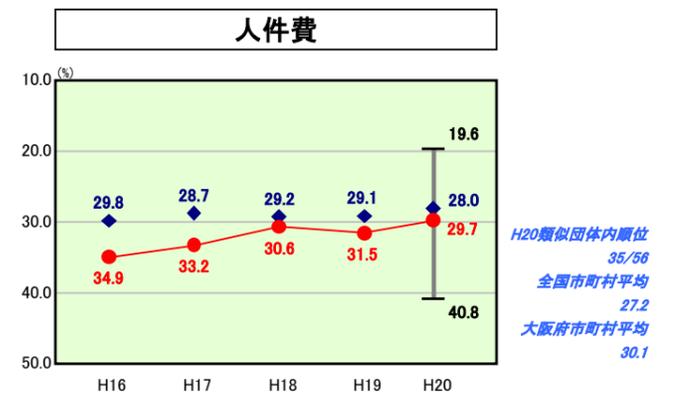
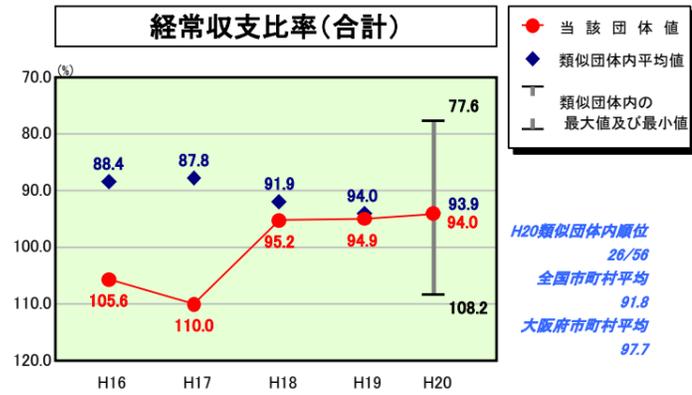
7. 人口千人当たり職員数

消防、給食、ごみ収集など全て直営としてきたことで職員数が類似団体より多い。このため、平成7年度の904人の総職員数を10年間で10%削減する目標を設定し、職員数の削減に努めた結果、平成17年4月1日には目標を上回る15.9%を削減し、144人減の760人となった。さらに、平成15年12月策定の「職員数適正化計画」で平成21年度までに700人以下と数値目標を変更し、目標には届かなかったものの平成21年4月1日に719人となった。今後は、事務職員退職者の6割補充、現業職員は不補充を原則とし、「摂津市第四次行財政改革実施計画」(22年～26年度の5年間で660人以下)の数値目標達成に努める。

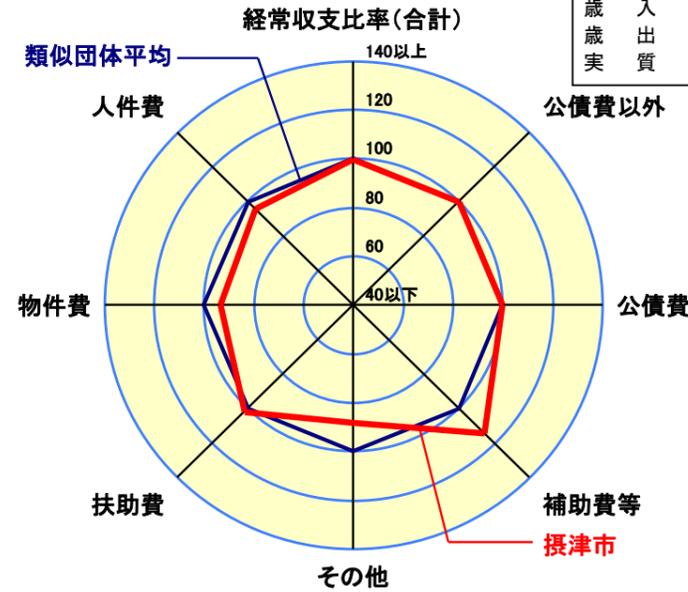
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 摂津市

経常収支比率の分析



人面標準財政規模	82,758人(H21.3.31現在)
口積	14.88km ²
歳入総額	21,831,874千円
歳出総額	31,085,944千円
実質収支	29,789,931千円
	366,006千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

1. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

給食調理業務やごみ収集業務(一部委託)を直営でおこなっているため、類似団体と比べ高くなっている。このため、平成7年度に最大904人であった職員数を10年間で10%削減する目標を設定し、平成17年4月1日で144人減の760人と15.9%の削減をおこなった。人口千人あたりの職員数が大阪府内平均よりも多い状況を踏まえ、平成15年12月に「摂津市職員数適正化計画」を策定し、平成21年4月1日時点には職員総数719人となった。平成22～平成26年度実施の「摂津市第四次行財政改革実施計画」では5年間でさらに数値目標を660人以下に変更した。給料・手当の適正化のもと、平成20年度には住居手当の見直しもおこなった。今後は、集中改革プランに沿って、事務職員は退職者の6割補充、現業職員は不補充を原則とし、給食調理業務をはじめとする業務の外部委託や臨時・非常勤職員の活用を図るよう努める。

2. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

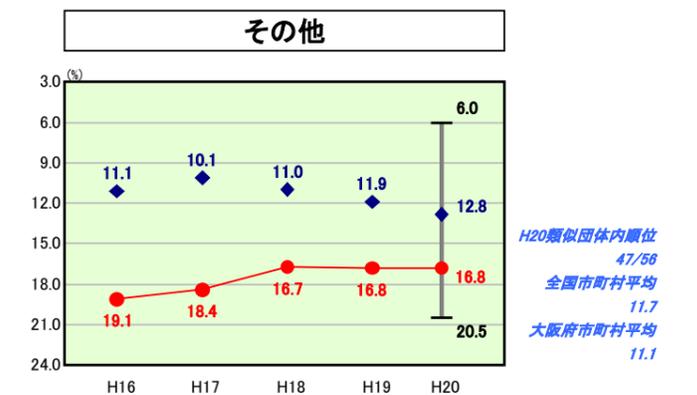
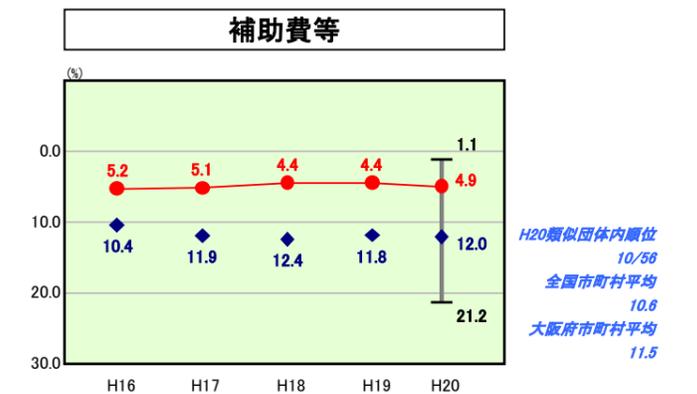
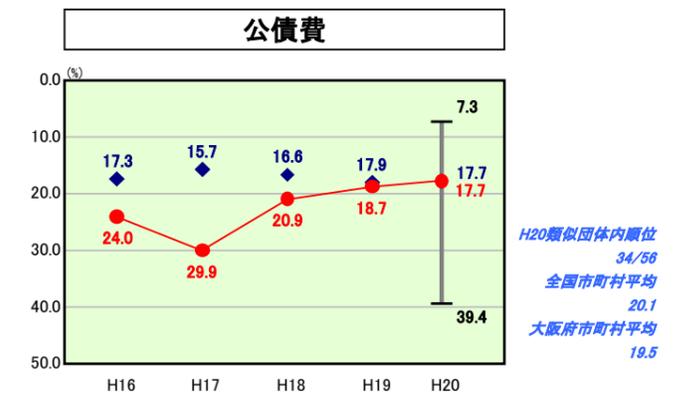
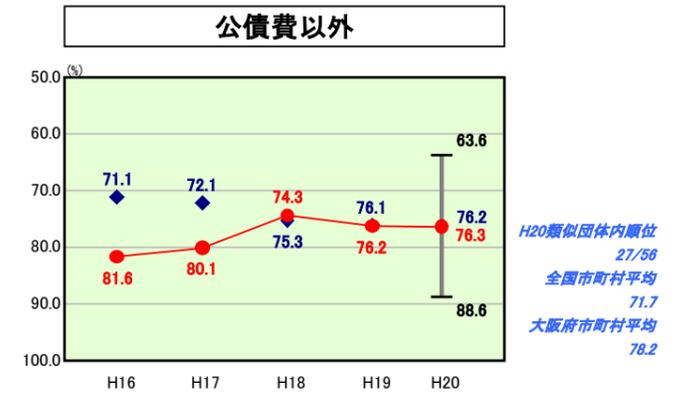
従来はモノレール駅開業に伴う都市基盤整備や過去の景気対策等に伴う一般単独事業などを起債により積極的に推進してきたが、数値が類似団体を上回っていたが、平成20年度には同水準となった。平成17年度でモノレール関連の起債の償還が終了し、平成18年度以降公債費が大幅に減少した。市債の発行については、平成11年度から元金償還金以内の発行に努め現在高の抑制を図っており、平成10年度末に約431億円あった市債現在高も平成20年度末時点で約67億円となり、約164億円(38.1%)の減少となった。今後も建設事業を厳選し、新規市債発行の抑制を図り、公債費の減少に努める。

3. その他

過去10数年間で公共下水道の整備を急激に推進してきた結果、下水道事業会計の公営企業債の償還の財源に充てる繰出金が多額(人口一人あたりの決算額24,564円)に上っている。公営企業債の発行についても平成12年度から元金償還金以内の発行に努め、新規の発行を抑制している。平成19年度には、下水道使用料の改定を実施(平均改定率5.5%)したほか、今後も未収金の徴収体制の強化など組織・体制を見直し、経営健全化に努め、繰出金の抑制を図る。

4. 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)

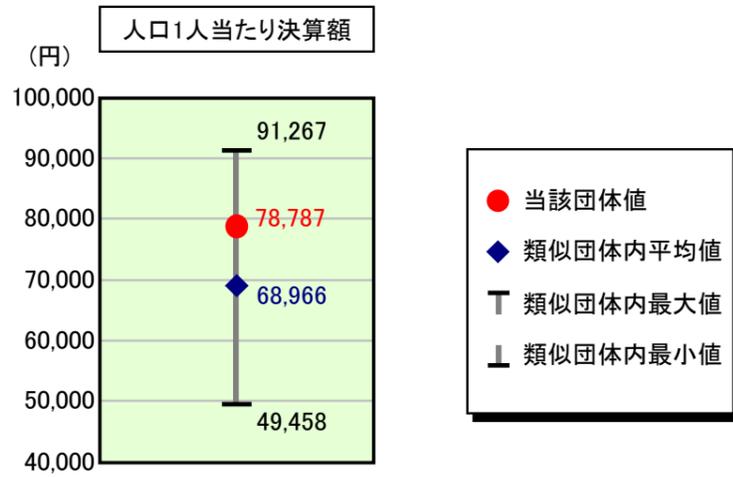
公債費の増加と時期を同じくして普通建設事業費は減少している。ただし、減少傾向にあった事業費も近年増加傾向にある。平成19年度には小学校新增築工事や耐震補強工事等の教育施設の充実、平成20年度には南千里丘まちづくり整備工事・区画整理整備工事や阪急新駅負担金、吹田操車場跡地の土地購入費等、都市基盤の整備の為に約29億円と前年度(約11億円増、70.6%増)を大きく上回った。投資的経費比率は9.6%と平成20年度の大阪府都市平均を上回っている。平成20年度は南千里丘まちづくり事業を目玉とした大型工事で事業費が増大したが、平成21年度は減少する見込みである。今後も適切な事業管理に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 摂津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



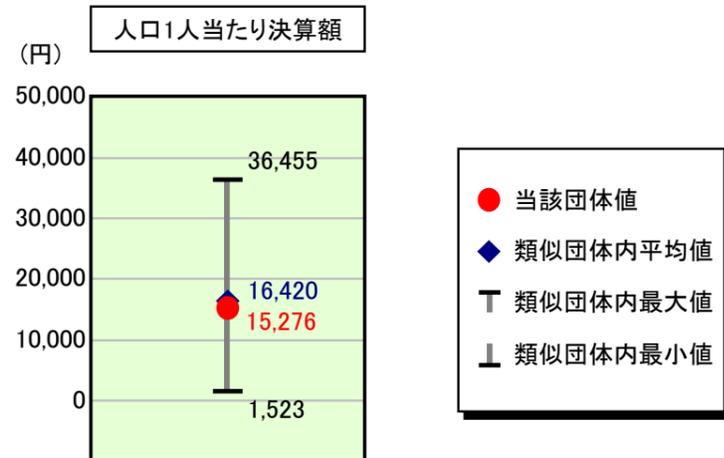
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,660,531	80,482	63,507	26.7
賃金(物件費)	488,494	5,903	3,108	89.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,721	45	5,417	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,831	22	933	▲ 97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	245,463	2,966	3,110	▲ 4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,124	509	1,188	▲ 57.2
▲退職金	▲ 921,879	▲ 11,139	▲ 8,296	34.3
合計	6,520,285	78,787	68,966	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.59	6.18	1.41
ラスパイレス指数	98.3	98.7	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,488,629	30,071	26,996	11.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,774,740	21,445	9,627	122.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,352	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,329	814	1,368	▲ 40.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,066,477	▲ 37,054	▲ 25,065	47.8
合計	1,264,221	15,276	16,420	▲ 7.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

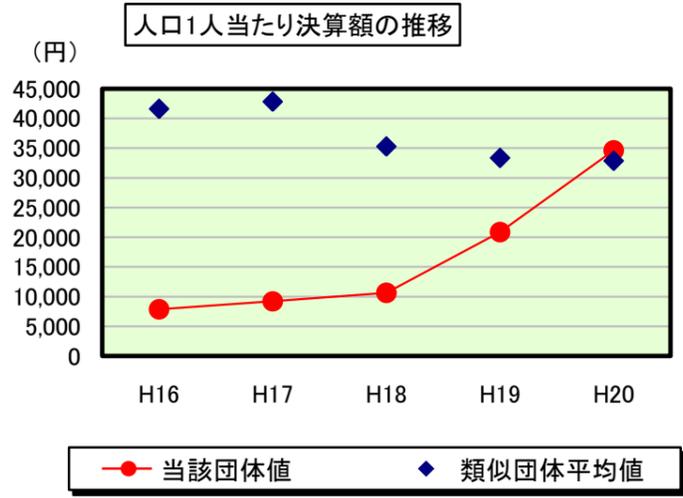
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 摂津市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	660,817	7,863	▲ 29.6	41,603	▲ 8.1	▲ 21.5
うち単独分	568,822	6,768	▲ 12.3	28,359	▲ 7.9	▲ 4.4
H17	771,918	9,203	17.0	42,811	2.9	14.1
うち単独分	610,968	7,284	7.6	29,783	5.0	2.6
H18	885,774	10,622	15.4	35,287	▲ 17.6	33.0
うち単独分	602,926	7,230	▲ 0.7	22,883	▲ 23.2	22.5
H19	1,736,405	20,878	96.6	33,360	▲ 5.5	102.1
うち単独分	1,095,891	13,177	82.3	21,314	▲ 6.9	89.2
H20	2,867,035	34,644	65.9	32,868	▲ 1.5	67.4
うち単独分	2,402,911	29,035	120.3	22,184	4.1	116.2
過去5年間平均	1,384,390	16,642	33.1	37,186	▲ 6.0	39.1
うち単独分	1,056,304	12,699	39.4	24,905	▲ 5.8	45.2